

# APIR Commentary No.11

## 一票の価値と投票率の関係

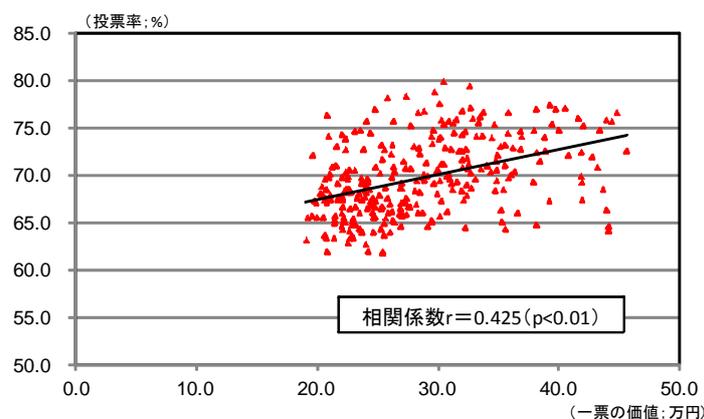
12/16 は衆議院議員総選挙の投票日です。合理的選択理論のモデルを踏まえた、投票率の規定要因を明らかにする研究では、都市化度(人口集中地区人口比、若年層人口比、各次産業人口比等で測定)、当日の降水量、接戦度等を用いた実証分析が行われてきました。そして、“一票の価値”も投票率の説明変数として仮定され、検証がなされています。本稿では、別稿※にて貨幣換算化した 300 小選挙区別の有権者当たりの一票の価値と、前回衆院選の 300 小選挙区別の投票率の関係を示しました。

※「衆議院選挙における一票の価値・一票の格差の貨幣換算化」(APIR Trend Watch No. 12)

結果は下図のとおり、一票の価値と投票率にはある程度の相関関係があるといえます。つまり、一票の価値が大きい選挙区ほど投票率が高い。因果の方向までは検証していませんが、意識の(投票)行動に対する時間先行を想定すると、有権者は一票の価値の大きさを投票に行くか否かの判断基準の一つとしているといえます。ここで、都市化の進展と一票の価値の小ささの相関が想定されますが、都市化要因をコントロールしても、一票の価値が投票率に有意に寄与しているという重回帰分析の結果を示す既往研究も多くあります。APIR Commentary No.9「[日本の若者は選挙に関心がない?](#)」にあるように若年層の投票率が低いこともあり、一般的に、高齢者人口比率が高い地域や非都市部での投票率は高くなっています。ただ、この都市化要因の影響を取り除いても、一票の価値自体が投票率の規定要因の一つとなっていることは間違いありません。

一票の価値を変えるには議員定数や選挙区区割り等の制度の変更が考えられますが、差し迫った 12/16 の選挙に際しては、一票の価値の大きさをまず認識する・認識させ、投票率の底上げを図ることが求められます。特に、若者の投票率向上に向け、一票の価値の大きさと政治は変えられる(可能性がある)ことを、国・自治体は周知していくことが求められます。また、候補者自身は 947 億円/年(APIR Trend Watch No. 12 参照)の予算を責任を持って背負うことができる一票の価値を託せる人物であることを、政党名を抜きにした個人として本気の決意と覚悟をもって示し、当選した場合にはそれを実行していく必要があります。

衆議院選挙の 300 小選挙区における一票の価値と投票率の関係



注:小選挙区ごとの一票の価値の試算方法は、「衆議院選挙における一票の価値・一票の格差の貨幣換算化」(APIR Trend Watch No. 12) 参照。なお、小選挙区ごとの投票率は 2009/8/30 実施の第 45 回衆議院議員総選挙での投票率。  
資料:財務省、総務省

<副主任研究員 村上一真, contact@apir.or.jp, 06-6441-5750>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。